

四半期報告書

(第12期第3四半期)

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営上の重要な契約等】	4
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Medical Net Communications, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平川 大

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03)5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー 三宅 大祐

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03)5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー 三宅 大祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高 (千円)	785,354	836,420	1,054,773
経常利益 (千円)	128,172	101,332	140,044
四半期(当期)純利益 (千円)	70,412	54,684	69,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,223	58,063	68,973
純資産額 (千円)	1,074,090	1,141,959	1,073,839
総資産額 (千円)	1,362,719	1,497,412	1,402,747
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.80	10.65	14.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.10	10.16	12.93
自己資本比率 (%)	78.75	74.70	76.49

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.88	4.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成24年11月22日に株式の取得により、リサーチ・コンベンション運営受託事業等(「その他」の事業)を営むブランネットワークス株式会社を連結子会社としております。

この結果、平成25年2月28日現在では、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな持ち直しの傾向や新政権の経済対策への期待に伴う円安・株高基調への転換はあったものの、欧州の債務問題や新興国における景気減速もあり、先行き不透明な状況にありました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、当社グループが運営するポータルサイトの充実とともに、新規事業である人材キャリア事業等の拡大に取り組みました。

また、平成24年11月にはブランネットワークス株式会社を買収し、当該子会社において歯科のBtoB事業を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は836,420千円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は100,234千円(前年同四半期比21.5%減)、経常利益は101,332千円(前年同四半期比20.9%減)、四半期純利益は54,684千円(前年同四半期比22.3%減)となりました。

なお、セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ポータルサイト運営事業

ポータルサイト運営事業においては、「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」等のコンテンツの充実やトラフィックの向上、スマートフォン版のサービスの販売に努めました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は421,986千円(前年同四半期比4.2%増)、セグメント利益は270,517千円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、当社グループが運営するポータルサイトのクライアントを中心にSEOサービス及びリスティング広告運用代行サービスの販売に努めました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は223,393千円(前年同四半期比17.7%減)、セグメント利益は9,835千円(前年同四半期比70.0%減)となりました。

③ その他

その他の事業においては、事業者向けホームページ制作・メンテナンス、広告販売代理、人材キャリア、インプラント保証及びリサーチ・コンベンション運営受託等を行っておりますが、人材キャリア及びインプラント保証の新規事業において先行投資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は191,039千円(前年同四半期比75.5%増)、セグメント損失は10,439千円(前年同四半期はセグメント損失332千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ94,665千円増加し、1,497,412千円(前連結会計年度末比6.7%増)となりました。

資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

① 資産の部

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ37,769千円増加し、1,267,331千円(前連結会計年度末比3.1%増)となりました。これは、主に売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ56,896千円増加し、230,081千円(前連結会計年度末比32.9%増)となりました。これは、主に子会社の新規連結に伴うのれんの増加によるものであります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ26,545千円増加し、355,453千円(前連結会計年度末比8.1%増)となりました。これは、主に未払法人税等の増加、子会社の新規連結に伴う社債の増加によるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ68,120千円増加し、1,141,959千円(前連結会計年度末比6.3%増)となりました。これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、子会社の新規連結に伴う少数株主持分の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,136,500	5,136,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	5,136,500	5,136,500	—	—

- (注) 1. 発行済株式のうち、200,000株は、現物出資(サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円)によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、平成25年4月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	—	5,136,500	—	284,088	—	259,088

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,135,500	51,355	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	5,136,500	—	—
総株主の議決権	—	51,355	—

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満自己株式34株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,200	824,037
売掛金	151,202	203,711
前払費用	178,771	168,380
その他	56,757	82,785
貸倒引当金	△7,368	△11,582
流動資産合計	1,229,562	1,267,331
固定資産		
有形固定資産	17,068	15,043
無形固定資産		
のれん	71,328	136,926
その他	37,304	31,847
無形固定資産合計	108,632	168,773
投資その他の資産		
その他	57,197	56,219
貸倒引当金	△9,714	△9,954
投資その他の資産合計	47,483	46,264
固定資産合計	173,185	230,081
資産合計	1,402,747	1,497,412
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,126	17,242
前受金	219,336	217,576
未払法人税等	135	25,522
賞与引当金	—	9,265
ポイント引当金	—	432
その他	94,877	67,408
流動負債合計	321,474	337,447
固定負債		
社債	—	10,000
インプラント保証引当金	7,432	7,787
その他	—	218
固定負債合計	7,432	18,005
負債合計	328,907	355,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,956	284,088
資本剰余金	258,956	259,088
利益剰余金	530,682	575,099
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,073,561	1,118,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△613	394
その他の包括利益累計額合計	△613	394
新株予約権	891	891
少数株主持分	—	22,430
純資産合計	1,073,839	1,141,959
負債純資産合計	1,402,747	1,497,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	785,354	836,420
売上原価	388,741	406,723
売上総利益	396,612	429,696
販売費及び一般管理費	268,936	329,461
営業利益	127,676	100,234
営業外収益		
受取利息	148	339
その他	366	914
営業外収益合計	514	1,253
営業外費用		
支払利息	0	—
社債利息	—	125
固定資産除却損	18	31
営業外費用合計	18	156
経常利益	128,172	101,332
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,412
特別利益合計	—	2,412
税金等調整前四半期純利益	128,172	103,744
法人税、住民税及び事業税	50,386	52,672
法人税等調整額	7,374	△5,983
法人税等合計	57,760	46,689
少数株主損益調整前四半期純利益	70,412	57,055
少数株主利益	—	2,370
四半期純利益	70,412	54,684

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,412	57,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	1,007
その他の包括利益合計	△188	1,007
四半期包括利益	70,223	58,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,223	55,692
少数株主に係る四半期包括利益	—	2,370

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したブランネットワークス株式会社を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	15,045千円	17,142千円
のれんの償却額	2,572 "	3,620 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	28,136	6	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	10,267	2	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	405,146	271,358	676,504	108,849	785,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	405,146	271,358	676,504	108,849	785,354
セグメント利益又は損失(△)	261,780	32,738	294,519	△332	294,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業、販売代理事業及びインプラント保証事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	294,519
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△332
セグメント間取引消去	585
全社費用(注)	△167,096
四半期連結損益計算書の営業利益	127,676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	S E M事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	421,986	223,393	645,380	191,039	836,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	636	636
計	421,986	223,393	645,380	191,675	837,056
セグメント利益又は損失(△)	270,517	9,835	280,352	△10,439	269,913

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業、販売代理事業、人材キャリア事業、インプラント保証事業及びリサーチ・コンベンション運営受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	280,352
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△10,439
全社費用(注)	△169,678
四半期連結損益計算書の営業利益	100,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円80銭	10円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,412	54,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,412	54,684
普通株式の期中平均株式数(株)	4,757,247	5,136,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円10銭	10円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	617,050	247,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年4月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年8月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

確認書

(第12期第3四半期)

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【会社名】 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Medical Net Communications, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平川 大

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平川大は、当社の第12期第3四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。